

[12] ケニア

1. ケニアの概要と開発課題

(1) 概要

2007年12月の大統領選挙の結果、与党 PNU (Party of National Unity、国家統一党) から出馬したキバキ大統領が ODM (Orange Democratic Movement、オレンジ民主運動) のライラ・オディンガ党首に競り勝ち、再選を果たしたが、選挙結果を巡る与野党の対立は1963年のケニア独立後も根強く残る国内部族間の対立を表面化させ、死者1,000人、国内避難民30万人を超える歴史にない大規模な混乱にまで発展した。2008年2月、キバキ大統領とオディンガ ODM 党首はアナン前国連事務総長らの仲介を受け、連立政権発足に関する合意に達し、同年4月には両党及び政党 ODM-K (Orange Democratic Movement-Kenya、ケニア・オレンジ民主運動) 等による大連立政権が発足した。2008年7月現在、ケニアの国内避難民は30,000人程度となり、落ち着きを見せている。今後、連立政権は選挙管理委員会の改革や憲法改正、部族問題などの長期的な課題に取り組んでいくこととなる。

外交面では、国連重視、AU 及び非同盟諸国との協調を基調とする一方、先進諸国との関係強化にも努めている。近年、経済外交に力を入れはじめてきているアフリカ諸国との関係では、スーダン及びソマリア和平に積極的に関与する等、地域の平和と安定に貢献している。また、隣国タンザニア、ウガンダ等と経済・社会開発等の分野で関税同盟を結ぶ等相互協力を推進し、東アフリカ共同体 (EAC: East African Community) の枠組みの下で協力関係の構築に努めている。

経済面では、ケニアは他の東アフリカ諸国と比較すると工業化が進んでいるものの、園芸作物、紅茶を主要作物とする農業が最大産業であり、GDP の約24%、労働人口の半数を占めている。近年は健全なマクロ経済政策、構造改革の実施により着実な成長を見せており、GDP 実質成長率は2006年の6.4%から2007年は7.0%に上昇し、過去最高の伸びを記録したが、2007年末の選挙後の暴動により一時的に大打撃を受けた。暴動の影響と共に世界的な燃油及び食料価格高騰の煽りを受け、2008年5月には月間インフレ率が30%台に上り、市民の生活を圧迫している。これらの要因が影響し、本年の経済成長率は落ち込むと見込まれている。

(2) 「ケニア・ビジョン2030」(Kenya Vision 2030)

(イ) ケニア・ビジョン2030は、アジアの新興国のビジョン戦略に倣い策定され、2008年6月に完成したケニア政府長期開発戦略である。

(ロ) ビジョンの大目標は、「世界的に競争力があり、2030年までに高い生活の質を伴う繁栄した国」をつくることであり、2030年までの中所得国入りを目指している。

(ハ) 本ビジョンは、相互連関性のある経済、社会、政治を三本柱としてケニアの将来像を包括的に描いている。各柱の目標は、a) 経済：年間10%平均の経済成長率の達成とその2030年迄の維持、b) 社会：清潔で安全な環境における公正かつ公平な社会開発、c) 政治：課題達成型、人々が中心、結果重視かつ説明責任のある民主システムの実現である。

(ニ) 本ビジョンに基づき、5年毎の中期計画が策定され、第一次計画として、「ビジョン2030中期計画 国家変革のための戦略 2008-2012：豊かなケニアのための公平な経済・社会開発加速」が策定された。本中期計画は前政権下で策定されたケニア版 PRSP である「経済再生戦略」の後継文書に当たる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	36.6	23.4
出生時の平均余命	(年)	53	59
G N I	総 額 (百万ドル)	22,850.18	8,224.04
	一人あたり (ドル)	580	380
経済成長率	(%)	6.1	4.2
経常収支	(百万ドル)	-525.66	-527.08
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	6,534.12	7,055.14
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	5,963.13	2,228.48
	輸 入 (百万ドル)	8,199.86	2,705.02
	貿易収支 (百万ドル)	-2,236.73	-476.55
政府予算規模 (歳入)	(百万ケニア・シリング)	—	—
財政収支	(百万ケニア・シリング)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	9.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	25.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	87.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.9	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	2.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	943.40	1,181.29
面 積	(1000km ²) ^(注2)	580	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済 (2004年5月)		
その他の重要な開発計画等	ケニア・ビジョン2030 (2008年6月)		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,459.02	3,003.47
	対日輸入 (百万円)	64,893.12	28,495.18
	対日収支 (百万円)	-61,434.11	-25,491.72
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	4
ケニアに在留する日本人数	(人)	611	828
日本に在留するケニア人数	(人)	523	118

ケニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	22.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	73.6(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	79(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	80.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	96(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	120(2005年)	156(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	6.1 [5.2-7.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	936(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	545(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	45
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43(2004年)	40
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3(2005年)	9.2
人間開発指数 (HDI)		0.521(2005年)	0.556

注) []内は範囲推計値。

2. ケニアに対するODAの考え方

(1) ケニアに対するODAの意義

ケニアは、東アフリカにおいて、政治・経済面で指導的役割を果たしており、地域の平和と安定に貢献している。また、我が国との関係も良好に推移しており、安定的な関係を維持・発展していく意義は大きい。

ケニアは、恵まれた地理的条件、比較的高い教育水準等サブ・サハラ・アフリカの中で発展への高い潜在能力を有し、民主化及び経済改革に取り組んでいる。このようなケニアの取組みを我が国のODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(2) ケニアに対するODAの基本方針・重点分野

ケニア側の自助努力を促す意味でも費用対効果の面等、質の向上を重視し、政府の汚職対策も注視していく必要がある。重点分野に的を絞り、周辺諸国にも効果の及ぶような地域的アプローチも考慮していく。

ケニアに対しては、無償資金協力及び技術協力が我が国支援の中心となっている。円借款供与については、ケニア政府が自助努力による債務返済への意思を明確にしていることを踏まえ、既往案件の実施状況、債務負担能力等を十分に勘案しつつ実施していく。

また、2000年に策定された国別援助計画に基づく、以下の5分野を重点分野として対ケニア支援を実施するとともに、大統領選挙後の暴動の影響に対する緊急人道支援も実施している。

(イ) 人材育成

(a) 初中等教育：中等理科教員の質及び授業方法の改善や、草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による小学校の建設等施設の改善。

(b) 高等教育・技術教育：域内及び域外へも裨益効果が波及するよう、周辺国及び大学等の機関との連携の下での東アフリカの人材育成。

(ロ) 農業・農村開発

半乾燥地域における食料安全保障の改善、貧困農民支援等を通じた貧困農民コミュニティ開発と小規模灌漑の開発・管理、小規模園芸の支援等を通じた市場に対応した農業開発。

(ハ) 経済インフラ

ナイロビ都市圏の渋滞緩和、港湾・幹線道路網整備等の輸送インフラ改善、電源開発等のエネルギー支援、

貿易・産業振興等。

(二) 保健・医療

エイズ対策支援、輸血血液安全性確保等感染症対策、西部地域等における地域保健医療サービス向上、広く東南部アフリカ地域の人材を対象とした人材育成等。草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による学校保健室の建設、VCT (Voluntary Counseling and Testing) センターや診療所等の整備。

(ホ) 環境保全

半乾燥地における住民参加を通じた森林の造成・保全、水質に係る環境管理能力の向上と地下水源開発、上下水道の整備等の水資源管理。

(ヘ) 緊急人道支援

食糧支援、種子や肥料の支援など食料安全保障の向上、水と衛生の改善。

3. ケニアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のケニアに対する円借款は267.11億円、無償資金協力は44.59億円(交換公文ベース)、技術協力は23.96億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款2,157.18億円、無償資金協力963.90億円(以上、交換公文ベース)、技術協力886.10億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 円借款

東アフリカの物流拠点として機能するケニアのモンバサ港における取扱貨物の需要増加に対応するため、同港のコンテナターミナルの拡張及び荷役機械の整備等を行うことにより、港湾運営の効率化を図ることを目的とした「モンバサ港開発計画」への供与を決定した。

(3) 無償資金協力

HIVウイルス簡易検査キット調達のための資金供与のほか、ノン・プロジェクト無償、食糧援助(WFP経由)等を実施した。また、2007年12月の大統領選挙後の混乱で発生した国内避難民に対し食料及び水を提供するための緊急支援を実施した。

(4) 技術協力

理数科教育の振興を図る「中等理数科教育強化計画」、総合的な人材育成と地元で開発された技術の普及を行う「アフリカ人造り拠点(AICAD)」など、農業、教育、保健医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、保健医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV派遣による協力を実施した。

4. ケニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 2003年のローマ宣言、2005年のパリ宣言以降、近隣諸国と比して緩やかな速度・形式ではあるが、ケニアにおける援助協調議論も次第に進展を見せている。

(2) 政府とドナー間の正式な対話の場として、2003年11月に7年ぶりに対ケニア支援国会合(CG会合: Consultative Group Meeting)が、その後2005年には第二回CG会合が開催された。その後、政府とドナーの継続的な対話を重視する観点から、ケニア政府(財務大臣)が主催するケニア協調グループ(KCG: Kenya Coordination Group)が必要に応じて開催され、ケニアの開発課題、ガバナンス、経済等に係る意見交換を実施している。

(3) 主要ドナー間では、ドナー協調グループ会合(DCG: Donor Coordination Group)が定期的開催され、各ドナー国・機関長レベル間でケニアの政治・経済・開発課題に関して意見・情報交換を実施し、必要に応じてドナーが共同で政府への申し入れ等を行っている。最近では、2007年末の大統領選挙後の政治的混乱に際し、国際的な政府の調停を支援するためのステートメントを発信する等の活動を行った。我が国は、KCG、DCGの両会合に参加している。

(4) また、我が国を含むドナー有志は2004年2月に援助調和化ドナーグループ(HAC: Harmonisation, Alignment and Coordination Group)を設立し、主要ドナーの対ケニア援助の調和化を図っており、その一環として2007年から2012年を対象とした「対ケニア共同援助戦略(KJAS: Kenya Joint Assistance Strategy)」を2007年9月に策定した。KJASには我が国を含む17ドナーが参加している。

(5) ケニアでは、公共財政管理システムやガバナンス改善及びセクター別開発計画等の成果が必ずしも十分とはいえない状況から、財政支援は一般的とはなっていないが、各セクターレベルでのプール・ファンド設置、

ケニア

共同レビュー・ミッションの実施等 SWAps は徐々に進展しつつある。

5. 留意点

ケニアでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	105.54	13.73	30.35 (28.31)
2004年	—	20.17	33.69 (32.03)
2005年	—	28.59	30.99 (30.09)
2006年	56.20	37.54	30.80 (30.08)
2007年	267.11	44.59	23.96
累計	2,157.18	963.90	886.10

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-49.92	17.19	26.14	-6.59
2004年	29.90	14.36	26.63	70.89
2005年	7.56	23.39	29.94	60.88
2006年	53.36	24.46(7.73)	27.28	105.10
2007年	2.03	28.65(1.00)	26.42	57.11
累計	867.11	664.83(8.73)	716.24	2,248.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 102.43	英国 54.39	ドイツ 27.12	フランス 17.60	日本 17.36	17.36	288.07
2003年	米国 111.22	英国 79.41	ドイツ 35.44	スウェーデン 25.56	フランス 20.49	-6.59	320.28
2004年	米国 140.87	日本 70.89	英国 45.81	ドイツ 41.69	フランス 32.17	70.89	470.79
2005年	米国 153.26	英国 86.28	日本 60.88	ドイツ 49.55	スウェーデン 42.12	60.88	510.06
2006年	米国 282.38	英国 107.80	日本 105.10	スウェーデン 51.94	ドイツ 45.41	105.10	760.12

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ケニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 33.03	UNHCR 25.08	IDA 23.64	WFP 10.53	UNFPA 4.89	-4.17	93.00
2003年	IDA 103.40	UNHCR 24.71	CEC 16.67	IMF 15.39	WFP 11.63	27.13	198.93
2004年	CEC 62.78	IDA 45.86	GFATM 28.08	AfDF 18.05	UNHCR 15.87	13.85	184.49
2005年	CEC 113.53	IMF 66.46	UNHCR 23.76	AfDF 18.38	WFP 11.87	10.29	244.29
2006年	CEC 57.40	GFATM 55.70	WFP 13.95	UNHCR 13.50	AfDF 11.44	14.37	166.36

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	1,728.33億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	819.28億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	741.64億円 研修員受入 4,479人 専門家派遣 1,558人 調査団派遣 2,805人 機材供与 9,115.50百万円 協力隊派遣 1,138人
2003年	105.54億円 ソンドゥ・ミリウ水力発電計画 (2) (105.54)	13.73億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債2/3) (6.09) ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (0.82) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 緊急無償 (洪水災害) (0.12) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.70)	30.35億円 (28.31億円) 400人 (385人) 65人 (63人) 67人 (66人) 304.8百万円 (304.8百万円) 107人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	20.17億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債3/3) (2.13) ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (国債1/2) (2.73) 地方給水計画 (1/3) (2.79) セクター・プログラム無償資金協力(10.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)	33.69億円 (32.03億円) 334人 (236人) 93人 (88人) 134人 (124人) 214.61百万円 (214.61百万円) 120人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	なし	28.59億円 ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (国債2/2) (7.15) セクター・プログラム無償資金協力(13.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.50) 貧困農民支援 (4.60) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 日本NGO支援無償 (4件) (0.61) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.71)	30.99億円 (30.09億円) 242人 (212人) 88人 (87人) 125人 (121人) 218.92百万円 (218.92百万円) 121人 (協力隊派遣) (52人) (その他ボランティア) (11人)
2006年	56.20億円 ソンドゥ・ミリウ/サンゴロ水力発電所建設計画 (56.20)	37.54億円 地方給水計画 (1/2) (4.97) 西部地域県病院整備計画 (詳細設計) (0.70) アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画 (12.11) セクター・プログラム無償資金協力(13.00) 食糧援助 (WFP経由) (5.50) ケニヤッタ大学日本語学習機材整備計画 (0.39) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.85)	30.80億円 (30.08億円) 460人 (337人) 105人 (98人) 106人 (104人) 177.83百万円 (177.83百万円) 114人 (協力隊派遣) (33人) (その他ボランティア) (3人)

ケニア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	267.11億円 (267.11)	44.59億円 西部地域県病院整備計画（国債1/2）（1.68） 地方給水計画（2/2）（5.30） HIV・AIDS対策計画（3.65） ノン・プロジェクト無償資金協力 （セクター・プログラム無償）（15.00） （セクター・プログラム無償）（15.00） 貧困農民支援（6.50） 緊急無償（ケニア人国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP経由））（4.05） 緊急無償（ケニア人国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF経由））（0.73） ケニア放送公社番組ソフト整備計画（0.40） 日本NGO連携無償（3件）（0.40） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.88） 食糧援助（WFP経由）（6.00）	23.96億円 293人 105人 85人 49.41百万円 28人
2007年度までの累計	2,157.18億円	963.90億円	886.10億円 5,942人 1,999人 3,305人 10,081.09百万円 1,314人 19人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 6. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
 9. 2006年度無償資金協力「アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中等理数科教育強化計画	98. 7～03. 6
農村社会における小規模灌漑振興	00. 8～03. 8
国際寄生虫対策プロジェクト	01. 5～06. 4
中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト	01. 5～06. 4
アフリカ人造り拠点プロジェクト・フェーズ2	02. 8～07. 7
青少年犯罪防止及び処遇制度改善プロジェクト	03. 4～06. 3
中等理数科教育強化計画フェーズ2	03. 7～08.12
半乾燥地社会林業強化計画	04. 3～09. 3
貧困層の自立支援プロジェクト	04. 6～06. 3
野生生物保全教育強化プロジェクト	05. 2～08. 2
ナクル地域における環境管理能力向上プロジェクト	05. 2～09. 2
西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	05. 3～08. 3
財政・金融システム強化プロジェクト	05. 4～08. 3
アフリカ社会林業適用強化研修プロジェクト	05. 9～09.10
半乾燥地コミュニティ農業開発計画	05.10～10.10
中南部持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	05.11～10.10
道路維持管理プロジェクト	05.12～09.03
エイズ対策強化プロジェクト	06. 7～09. 6
特別な配慮を要する子供の犯罪防止、リハビリテーション及び保護プロジェクト	06. 8～09. 3
小規模園芸農民組織強化プロジェクト	06. 8～09. 8
中小輸業者向け貿易研修プロジェクト	06. 9～09. 8
輸血血液の安全性確保プロジェクト	06.10～09.10
GIS活用促進のための測量局能力強化プロジェクト	06.10～08. 9
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト	07. 9～09. 9

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナイロビ市GISデータ基盤整備計画調査	02.12～05. 3
ナイロビ都市交通網整備計画調査	04. 7～06. 3
ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	05. 7～07. 6
産業振興マスタープラン調査	06. 2～07.11
ニヤンド川流域総合洪水管理計画調査	06. 7～08.12

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オンガタ・ロンガイ総合医療センター及び自発的カウンセリング・検査施設建設計画
ギチャギ水供給計画
ムワタテ・ヘルスセンター修築・拡張計画
カヌンガ水供給修復・拡張計画
チェモソング給水事業計画
マンデラ水供給計画
イイアニ小学校教育環境改善計画
ンザンガティ・カンドゥティ給水事業計画
ボンデ・カココ小学校拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は710頁に記載。

